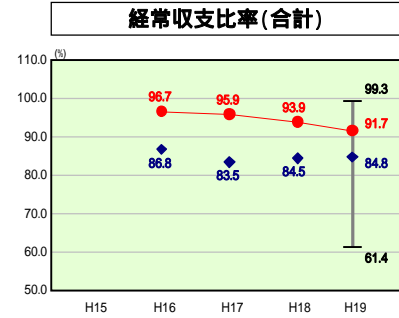


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 南越前町

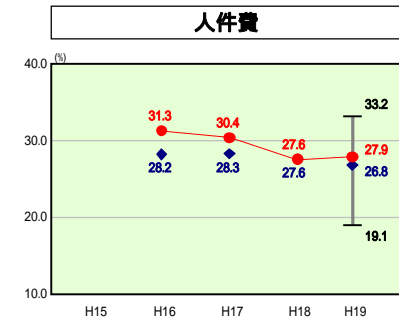
経常収支比率の分析



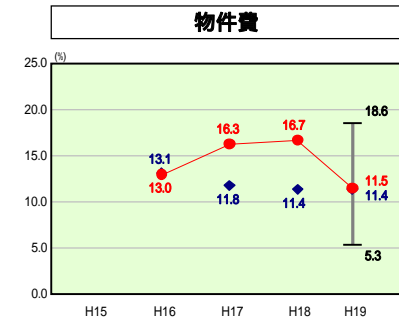
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ー
類似団体内最小値 上

人口	12,244人(H20.3.31現在)
面積	343.84 km ²
歳入総額	8,844,846千円
歳出総額	8,543,658千円
実質収支	297,454千円

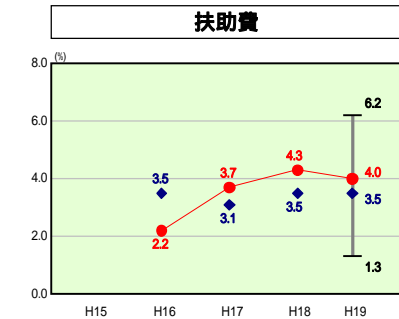
H19類似団体内順位 40/52
全国市町村平均 92.0
福井県市町村平均 80.5



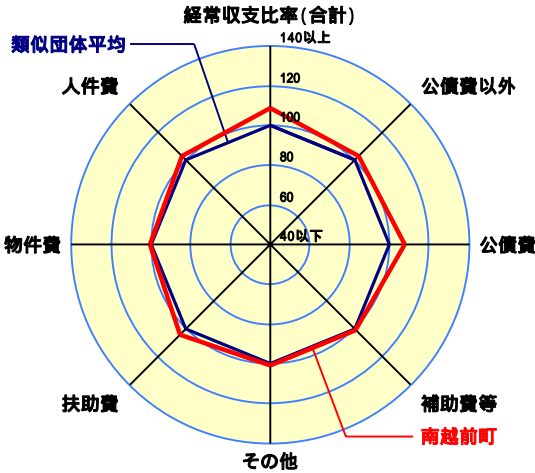
H19類似団体内順位 31/52
全国市町村平均 28.0
福井県市町村平均 26.7



H19類似団体内順位 29/52
全国市町村平均 13.1
福井県市町村平均 14.0



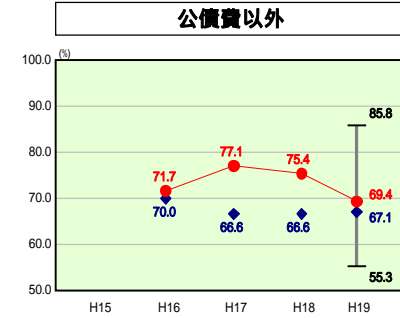
H19類似団体内順位 34/52
全国市町村平均 8.8
福井県市町村平均 6.6



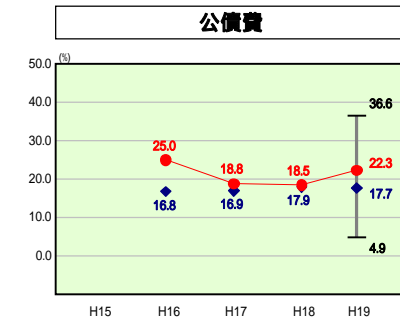
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

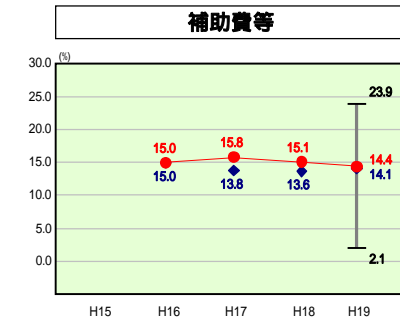
平成17年1月1日に南条郡3町村(南条町、今庄町、河野村)が市町村合併し誕生した。
人件費
 人口1,000人当たり職員数が類似団体平均の約1.8倍であるため、類似団体平均の人件費を6.9ポイント上回っている。今後、集中改革プランや財政健全化計画に基づき、退職予定者数に関わらず新規採用者を毎年1人以内に抑制し平成24年度までに目標値を達成する。
物件費
 類似団体平均と同水準となったのは、一部の公共施設を民間事業者が管理運営することとなり、委託料が大幅に減少したためである。今後も平成19年7月に設置した第三者が参考する「公共施設管理運営検討委員会」における議論を深め、公共施設整理合理化を進め、物件費の削減を図る。
扶助費、補助費等
 類似団体平均と同水準となったのは、児童手当が増加したものの、すべての事業の見直しなどにより一定の削減が図れたためである。今後、改めて事務事業の検証作業に取り組み更なる削減を図る。
公債費
 市町村合併の直前直後に発行した地方債の元利償還が増加したことで類似団体平均を4ポイント以上上回った。人口1人当たりの決算額も類似団体平均を5.7ポイント上回っており、公債費の負担は極めて重くなっている。公債費のピークは平成23年度となると見込まれ、財政運営の様変化が更に進行する。
 そのため、財政健全化計画で地方債現在の削減に向け、地方債の発行額の上限を定め普通建設事業を抑制することとしている。
その他
 類似団体平均と同水準となったのは、公営企業等特別会計への繰出金の減少によるものであり、今後も独立採算制の原則に基づき、受益者負担適正化を図るとともに、経費の節減による経営健全化を進める。
普通建設事業費
 人口1人当たり決算額が前年比63.9ポイント減少し、過去5年間平均の減少率では類似団体平均を下回っているものの、依然、類似団体平均の約2.4倍となっている。その要因として人口密度が県内で最も低く(34.6人/km²)うに、山林が町土の約92%を占める一方、15.4kmの日本海に面する海岸線を有するなど特異な地勢であることから、重点的な施設整備が困難なことに。今後、小中学校の耐震補強等事業を優先し着手する方針であることから、他の普通建設事業を大幅に抑制する。



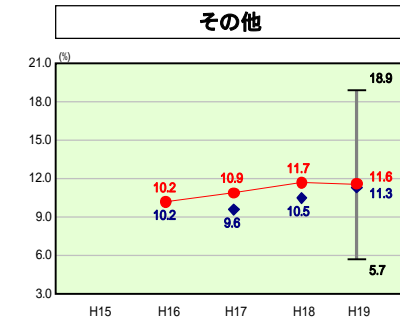
H19類似団体内順位 32/52
全国市町村平均 71.7
福井県市町村平均 72.4



H19類似団体内順位 35/52
全国市町村平均 20.3
福井県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 36/52
全国市町村平均 10.4
福井県市町村平均 13.7

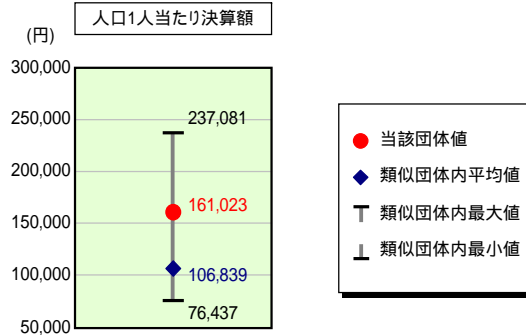


H19類似団体内順位 27/52
全国市町村平均 11.4
福井県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 南越前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

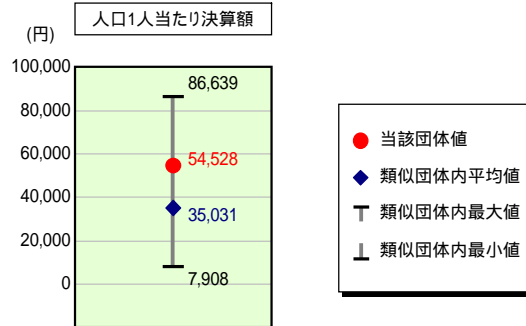
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,739,849	142,098	87,027	63.3
賃金(物件費)	20,889	1,706	6,262	72.8
一部事務組合負担金(補助費等)	270,400	22,084	14,075	56.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,227	6,552	4,488	46.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,415	3,464	1,865	85.7
退職金	182,218	14,882	8,403	77.1
合計	1,971,562	161,023	106,839	50.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.05	10.11	7.94
ラスパイレース指数	90.6	94.0	3.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

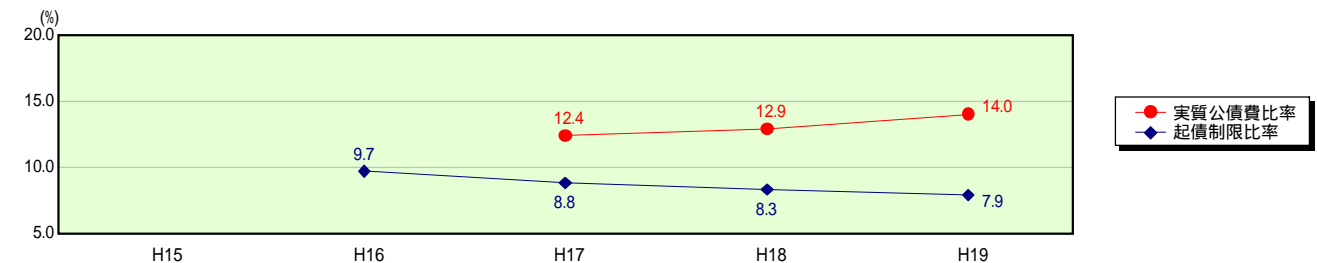


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,187,522	96,988	51,784	87.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	558,280	45,596	14,225	220.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	91,332	7,459	7,103	5.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,417	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,169,499	95,516	40,546	135.6
合計	667,635	54,528	35,031	55.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

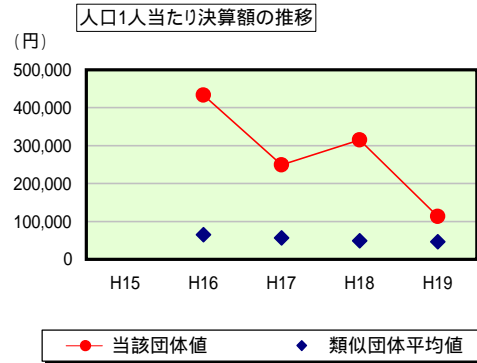
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 南越前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,524,536	433,433	-	65,213	-	-
うち単独分	4,216,189	330,785	-	47,301	-	-
H17	3,162,698	249,247	42.5	56,261	13.7	28.8
うち単独分	1,968,003	155,095	53.1	37,300	21.1	32.0
H18	3,933,205	315,413	26.5	48,871	13.1	39.6
うち単独分	2,853,685	228,844	47.6	30,756	17.5	65.1
H19	1,390,357	113,554	64.0	46,517	4.8	59.2
うち単独分	1,203,069	98,258	57.1	26,777	12.9	44.2
過去5年間平均	3,502,699	277,912	26.7	54,216	10.5	16.2
うち単独分	2,560,237	203,246	20.9	35,534	17.2	3.7